

手形・小切手機能の電子化状況に関する調査報告書 (2019年度) (概要)

2020年3月

事務局：一般社団法人 全国銀行協会

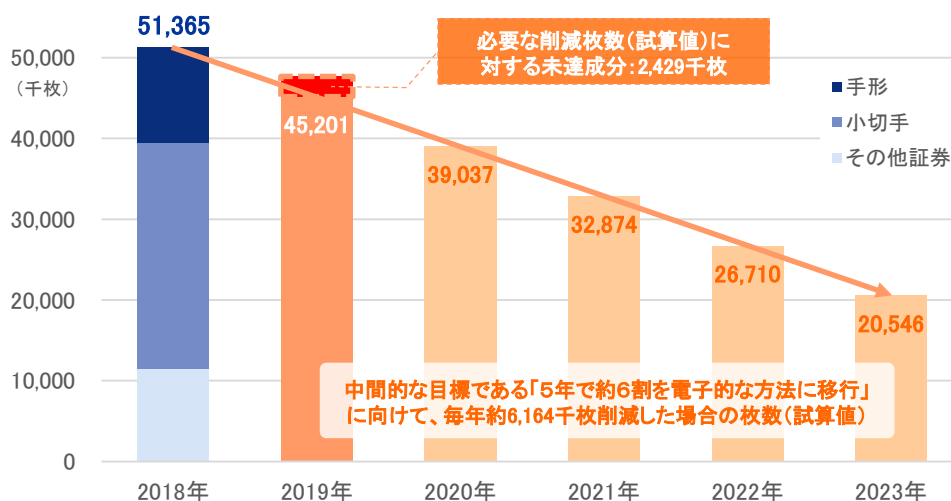
【概要】手形・小切手機能の電子化状況に関する調査報告書(2019年度)

2020年3月23日

- 「5年で約6割を電子的な方法に移行」との目標(△616万枚/年)に向けて、今年度は金融界が中心となって取り組みを推進してきたが、**達成度60%と未達**(△374万枚。243万枚未達)。今後も、利用者の実態調査をしながら、「4つの対策」を推進する
- さらなる電子化の推進には、金融界だけでなく、産業界、関係省庁等を含めた**オールジャパンでの取り組みが不可欠**

全国手形交換枚数

- 「5年で約6割を電子的な方法に移行」との目標(△616万枚/年)比、**達成度60%と未達**(△374万枚。243万枚未達)
- 手形・小切手・その他証券の比率の**集計頻度は年1回**。各施策の効果検証をタイムリーに実施するべく、**集計頻度の改善を検討中**



2019年度の取組みと2020年度以降の行動計画

- 各金融機関は、昨年度の報告書に掲載の「4つの対策」※1を実施。今年度の成果を活かし、次年度以降、取り組みを推進していく

	2019年度の取組み	2020年度以降の対応
手形機能 ※2	・コスト試算ツール等の作成・提供 ・セミナー等による普及促進活動	・でんさい契約率の低い中小企業を対象にオンライン施策を実施
小切手機能 ※3	・IB案内リーフレットの作成・提供 ・利用実態のアンケート調査	・小切手利用の多い業界の調査 ・有効な代替手段等を検討
その他証券 機能※3	・定額小為替証書と配当金領収証が大半。関係者と代替手段等を協議したが、現時点で有効なものはなし	・利用者ヒアリング・アンケート調査等を通じた利用者の実態調査 ・有効な代替手段等を見つけるべく、引き続き関係者と協議

※1 周知強化策、利便性向上策、導入支援策、経済効果改善策

※2 でんさいネットが企画した取り組み

※3 全銀協が企画した取り組み

現状の課題

- 金融界が中心となって取り組みを推進してきたが、目標未達
- **さらなる電子化の推進には、金融界だけではなく、産業界、関係省庁等も含めたオールジャパンでの取り組みが不可欠**

【参考】これまでの経緯

- 「未来投資戦略2017」における手形・小切手の電子化の提言を受け、検討会を設置。「5年間で全国手形交換枚数の約6割を電子的な方法に移行する」ことを中間的な目標として提言
- 検討会のメンバーには、金融界、産業界、関係省庁等の幅広い分野の関係者を招集

これまでの経緯

2017年6月	<ul style="list-style-type: none"> • 政府の「未来投資戦略2017」における提言 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「オールジャパンでの電子手形・小切手への移行」が記載 ✓ 「手形・小切手について、企業・金融機関双方の事務負担を削減するとともに、ITを活用した金融サービスとの連携を可能とする観点から、全面的に電子的な仕組みへと移行することについて、官民が連携した検討を推進する」と提言
2017年12月	<ul style="list-style-type: none"> • 「手形・小切手機能の電子化に関する検討会」の設置 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 日本の生産性向上、社会的コストの削減、あるいは人手不足への更なる対応の観点から、「目標時期を設定して手形・小切手制度の見直しやその電子化を実現することを検討する」として、検討会を設置
2018年12月	<ul style="list-style-type: none"> • 「手形・小切手機能の電子化に関する検討会報告書」の公表 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 検討会での検討結果を取りまとめ、公表 ✓ 全面的に電子的な仕組みに移行した場合（以下「全面的な電子化」という。）の論点整理、効果・影響の検証を行った結果、「全面的な電子化を視野に入れつつ、5年間で全国手形交換枚数（手形・小切手・その他証券の合計）の約6割が電子的な方法に移行することを中間的な目標として設定し、手形・小切手機能の電子化をより一層推進すべきである」とことを提言

検討会の構成（メンバー22名、オブザーバー5名）

- 政府の「未来投資戦略2017」におけるオールジャパンでの手形・小切手の電子的な仕組みへの移行のため、金融界、産業界、関係省庁等の幅広い分野の関係者が協議すべく、以下のメンバーを招聘
 - ✓ みずほ銀行
 - ✓ 三菱UFJ銀行
 - ✓ 三井住友銀行
 - ✓ 福岡銀行（地銀）
 - ✓ 京葉銀行（第二地銀）
 - ✓ 三井住友信託銀行
 - ✓ 東京東信用金庫
 - ✓ 大東京信用組合
 - ✓ 労働金庫連合会
 - ✓ 農林中央金庫
 - ✓ 商工組合中央金庫
 - ✓ 日本商工会議所
 - ✓ 全国商工会連合会
 - ✓ 全国中小企業団体中央会
 - ✓ 日本経済団体連合会
 - ✓ NTTデータ
 - ✓ 日立製作所
 - ✓ 日本ユニシス
 - ✓ 全銀電子債権ネットワーク
 - ✓ 仁科秀隆弁護士
 - ✓ 神作裕之教授（東京大学）
 - ✓ 金融庁
 - 【オブザーバー】
 - ✓ ゆうちょ銀行
 - ✓ 日本銀行
 - ✓ 経済産業省
 - ✓ 中小企業庁
 - ✓ 法務省
 - 【事務局】
 - ✓ 全国銀行協会



一般社団法人

全国銀行協会